

静岡市景況調査

平成 29 年 2 月調査

平成 29 年 3 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点	8
(4) 外部の専門デザイナー活用に関する調査.....	9
3. 資料	12
(1) 集計結果	12
(2) 記述回答	18

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 29 年 2 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：461 先（回答率：46.1%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	461	100.0	46.1
製造業	285	28.5	136	29.5	47.7
非製造業	715	71.5	325	70.5	45.5
建設業	145	14.5	68	14.8	46.9
情報通信業	70	7.0	31	6.7	44.3
卸売業	} 275	} 27.5	83	18.0	} 44.7
小売業			40	8.7	
運輸業	50	5.0	24	5.2	48.0
サービス業その他	175	17.5	79	17.1	45.1

回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	53	13	40	11.5	9.6	12.3
11～30人	150	49	101	32.5	36.0	31.1
31～50人	67	18	49	14.5	13.2	15.1
51～100人	81	23	58	17.6	16.9	17.8
101～300人	54	17	37	11.7	12.5	11.4
301人以上	56	16	40	12.1	11.8	12.3
合計	461	136	325	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成 29 年 1～3 月）の景況判断をみると、B.S.I. は△6 となり、「悪化」と判断する企業が「好転」と判断する企業を上回り、前回調査（平成 28 年 11 月実施：△5）とほぼ同程度のマイナス幅となっている。業種別にみると、とくに製造業でマイナス幅が拡大している。

来期（平成 29 年 4～6 月）については、B.S.I. は△13、来々期（7～9 月）は△7 となり、先行きも低調に推移していくとみている。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（平成 29 年 1～3 月）の景況

B. S. I. は△6 と、前回調査（平成 28 年 11 月実施：△5）とほぼ同程度のマイナス幅となり、景気は「悪化」としているとの判断が続いた。業種別にみると、製造業（B. S. I. : △8→△12）、非製造業（同：△3→△4）ともにマイナス幅が拡大した。

○来期（平成 29 年 4～6 月）の見通し

B. S. I. は△13 と、依然として「悪化」判断が上回り、現在の景況（同：△6）に比べ悪化幅が拡大している。業種別にみると、製造業（同：△12→△8）では悪化幅が縮小するが、非製造業（同：△4→△14）では大きく拡大する見通しである。

○来々期（7～9 月）の見通し

B. S. I. は△7 と、来期の景況（同：△13）に比べ悪化幅が縮小している。業種別においても、製造業（同：△8→△2）、非製造業（同：△14→△9）ともに悪化幅が縮小する見通しである。

②経営環境等の見通し

売上高が、前期（平成 28 年 10～12 月）と比べ“横ばい”（同：+0）となった一方で、仕入（原材料）価格の“上昇”（同：+17）により、経常利益は“減少”（同：△10）とみる企業が多い。

③経営上の問題点

業種を問わず、「労働力不足」と「売上（受注）不振」を問題視する企業が多い。加えて製造業では「原材料（仕入）価格の上昇」が問題点として挙げられており、非製造業では「人件費の上昇」を問題点とする企業が多い。

④外部の専門デザイナー活用に関する調査

外部の専門デザイナーについては、「活用している」と回答した企業が 3 割を超えた。活用の分野として、「ホームページ等情報発信のデザイン」や「広告デザイン」を挙げる企業が多かった。外部の専門デザイナー起用の際には、「売上に与える効果」や「デザイン制作費」を重視する企業が多かった。

(1) 景況判断

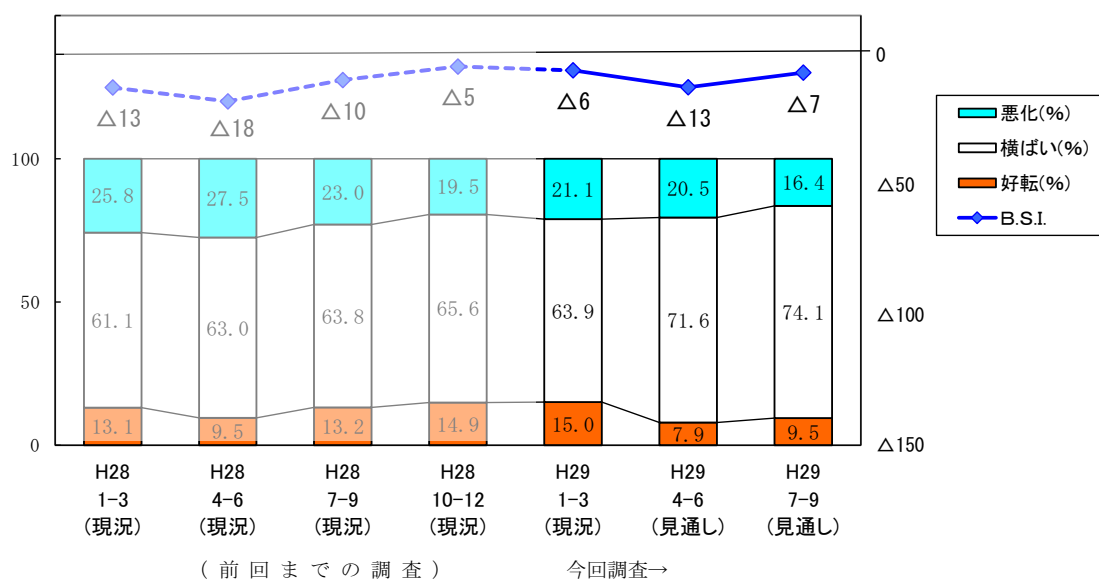
①自社の景況

消費者マインドの冷え込みや電気機械器具製造の受注減により“悪化”判断

前期（平成28年10～12月）と比較した現在（平成29年1～3月）における自社の景況は、「好転」15.0%、「横ばい」63.9%、「悪化」21.1%となり、B.S.I.は△6と、前回調査（平成28年11月実施：△5）とほぼ同程度のマイナス幅となった。米国におけるトランプ大統領の言動や欧州各国で予定されている選挙など先行き不透明な経済情勢にあり、消費マインドの冷え込みが続く小売業や電気機械器具製造における受注の減少が悪化判断につながっている。

来期（平成29年4～6月）の自社の景況については、「好転」7.9%、「横ばい」71.6%、「悪化」20.5%で、B.S.I.は△13。来々期（平成29年7～9月）は、「好転」9.5%、「横ばい」74.1%、「悪化」16.4%で、B.S.I.は△7と、低調に推移していくとみている。

自社の景況判断

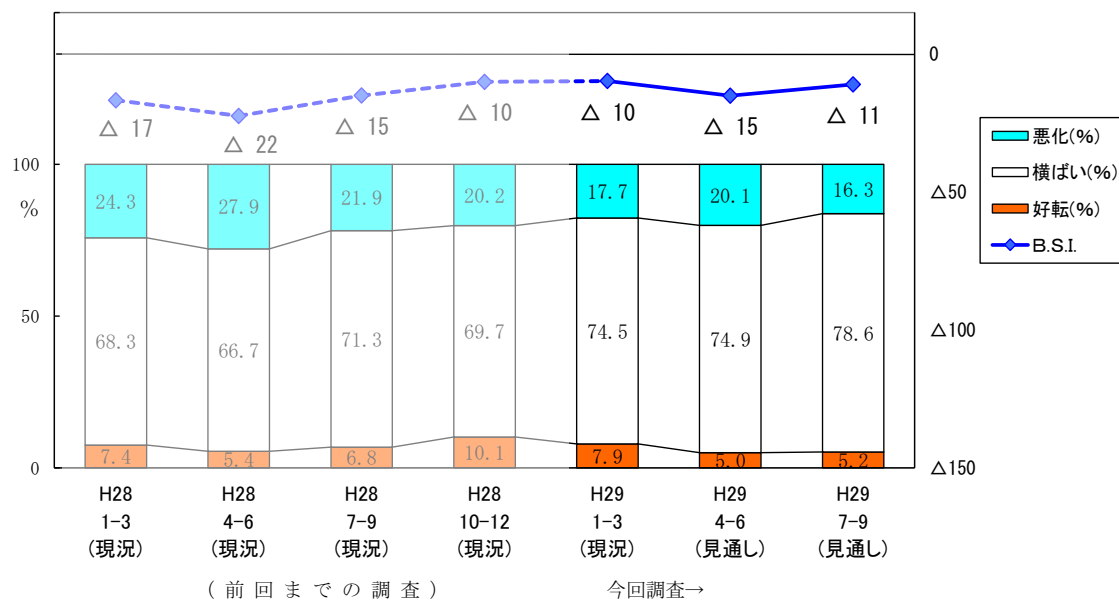


参考＜業界の景況＞

現在（平成29年1～3月）の自社が属する業界の景況については、「好転」7.9%、「横ばい」74.5%、「悪化」17.7%となり、B.S.I.は△10と、前回調査（平成28年11月実施：△10）に比べマイナス幅は横ばいに推移した。

来期（平成29年4～6月）の業界景況については、「好転」5.0%、「横ばい」74.9%、「悪化」20.1%で、B.S.I.は△15とマイナス幅が再び拡大。来々期（7～9月）は、「好転」5.2%、「横ばい」78.6%、「悪化」16.3%で、B.S.I.は△11と先行き慎重な見通しが続いている。

自社が属する業界の景況判断



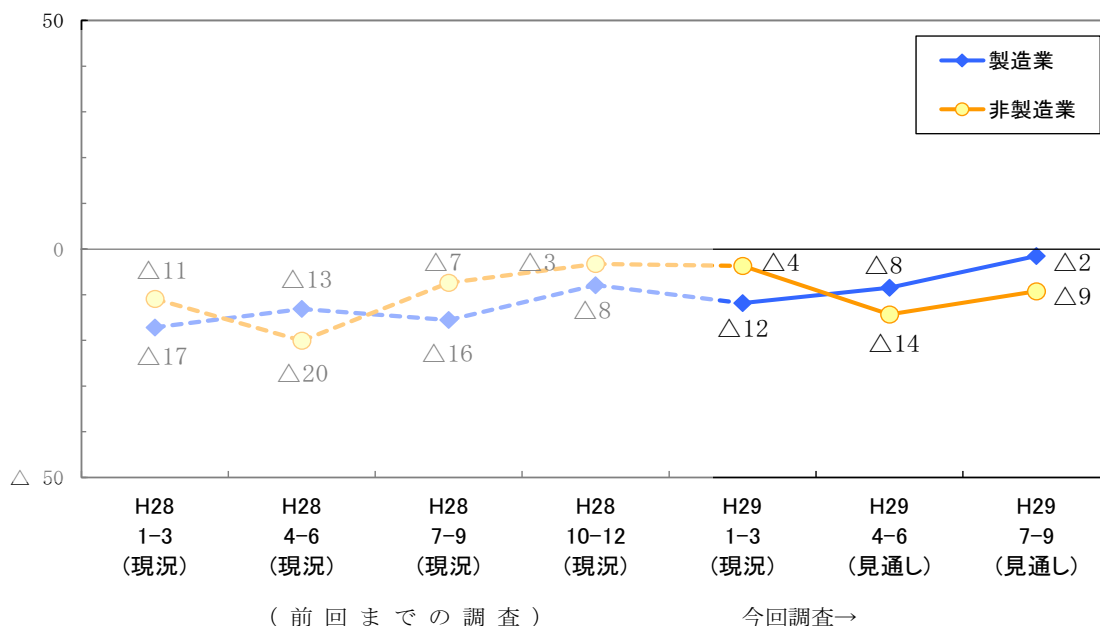
②自社の景況（業種別）

製造業において悪化幅が拡大

現在（平成 29 年 1～3 月）の景況判断を業種別にみると、製造業の B. S. I. は $\Delta 12$ と、前回調査（平成 28 年 11 月実施： $\Delta 8$ ）から悪化幅が拡大した。非製造業の B. S. I. も $\Delta 4$ と、前回調査（同： $\Delta 3$ ）に比べわずかにマイナス幅が拡大した。製造業の個別業種では、取引先からの受注が増加した「鉄鋼・非鉄金属」で好転とした一方で、受注が減少した「電気機械器具」や原材料価格の高騰に悩む「パルプ・紙・紙加工」で悪化とみている。非製造業では、年度末の設備の保守・点検案件が増加した「建設業」が好転とした一方で、消費者の節約志向が強い「小売業」や販売価格の低迷に悩む「卸売業」で悪化とみている。

来期（平成 29 年 4～6 月）の見通しは、製造業では悪化幅が縮小（B. S. I.： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 8$ ）する一方で、非製造業では大幅に拡大（同： $\Delta 4 \rightarrow \Delta 14$ ）する。来々期（平成 29 年 7～9 月）については、製造業、非製造業の B. S. I. ともにマイナス幅が縮小（製造業同： $\Delta 8 \rightarrow \Delta 2$ ）（非製造業同： $\Delta 14 \rightarrow \Delta 9$ ）する。製造業の個別業種では、取引先の生産量増加を見込む「輸送用機械器具」が明るい見方を示す一方で、住宅着工の減少を見込む「木材・木製品」を中心に厳しい見方が多い。非製造業では、「建設業」で明るい見方が多いが、消費者マインドの冷え込みに苦しむ「小売業」や人材確保のための人件費上昇に悩む「運輸業」などで先行き慎重な見方が続く。

自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



③自社の景況（従業員規模別）

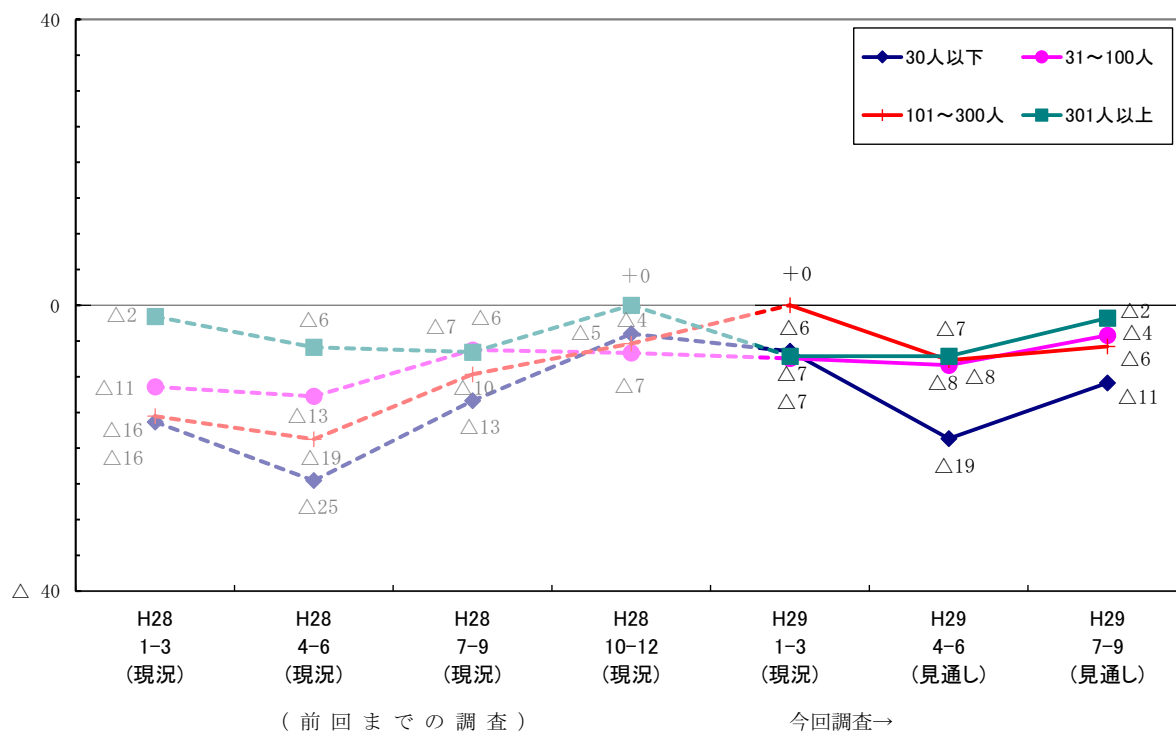
101～300人の企業では「横ばい」に転じたが、
その他の企業では「悪化」

現在（平成29年1～3月）の景況判断を従業員規模別にみると、「悪化」から「横ばい」に転じた「101～300人」（B.S.I.： $\Delta 5 \rightarrow +0$ ）の企業を除き、いずれの規模の企業も「悪化」が「好転」を上回った（同「301人以上」 $\Delta 7 \rightarrow \Delta 7$ 、同「31～100人」 $\Delta 7 \rightarrow \Delta 7$ 、同「30人以下」 $\Delta 4 \rightarrow \Delta 6$ ）。

来期（平成29年4～6月）については、「101～300人」の企業で「悪化」に再び転じ（同： $+0 \rightarrow \Delta 8$ ）、いずれの規模の企業も「悪化」見込みとなっている（同「301人以上」 $\Delta 7 \rightarrow \Delta 7$ 、同「31～100人」 $\Delta 7 \rightarrow \Delta 8$ 、同「30人以下」 $\Delta 6 \rightarrow \Delta 19$ ）。来々期（平成29年7～9月）は、いずれの規模の企業でもマイナス幅が縮小しているが、水面下の推移が続く（同「301人以上」 $\Delta 7 \rightarrow \Delta 2$ 、同「101～300人」 $\Delta 8 \rightarrow \Delta 6$ 、同「31～100人」 $\Delta 8 \rightarrow \Delta 4$ 、同「30人以下」 $\Delta 19 \rightarrow \Delta 11$ ）。

全体として、いずれの規模の企業も、今期以降先行き「悪化」とみる企業が多く、慎重な見方がされている。

自社の景況判断（従業員規模別 B.S.I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
<p>売上高が“横ばい”の一方で、仕入（原材料）価格の“上昇”から 経常利益は“減少”の見通し</p>	

現在（平成29年1～3月）の経営環境等の見通しは、前期（平成28年10～12月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : +0）が“横ばい”の推移となったものの、「仕入（原材料）価格」（同 : +17）は“上昇”、「経常利益」（同 : △10）は“減少”とみる向きが強い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同 : △13）、「販売数量」（同 : △15）、「受注額」（同 : △10）について、いずれも“減少”とみる企業が多い。こうした中で「仕入（原材料）価格」（同 : +18）の“上昇”や「販売（製品）価格」（同 : △7）の“下降”により、「経常利益」（同 : △15）は“減少”とみる企業が多い。また、非製造業では「仕入（原材料）価格」（同 : +17）の“上昇”が大きい、「売上高」（同 : +5）や「販売数量」（同 : +2）を“増加”とみる企業が多く、「経常利益」のB. S. I. は△8と、製造業に比べマイナス幅は小さい。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成29年 1～3月期の	売上高	26.0	47.9	26.0	+ 0	△ 13	+ 5
	販売数量	23.3	50.2	26.5	△ 3	△ 15	+ 2
	受注額	20.8	50.6	28.6	△ 8	△ 10	△ 7
	設備投資	14.5	66.1	19.4	△ 5	△ 1	△ 7
	金融機関借入	11.2	70.6	18.1	△ 7	△ 11	△ 5
	経常利益	19.6	50.9	29.5	△ 10	△ 15	△ 8
平成29年3月末の	販売（製品）価格	7.8	80.6	11.6	△ 4	△ 7	△ 2
	仕入（原材料）価格	20.9	75.2	3.9	+ 17	+ 18	+ 17
	製品（商品）在庫	8.5	82.5	9.0	△ 0	△ 5	+ 1
	雇用者数	8.8	84.6	6.6	+ 2	+ 3	+ 2

(3) 経営上の問題点

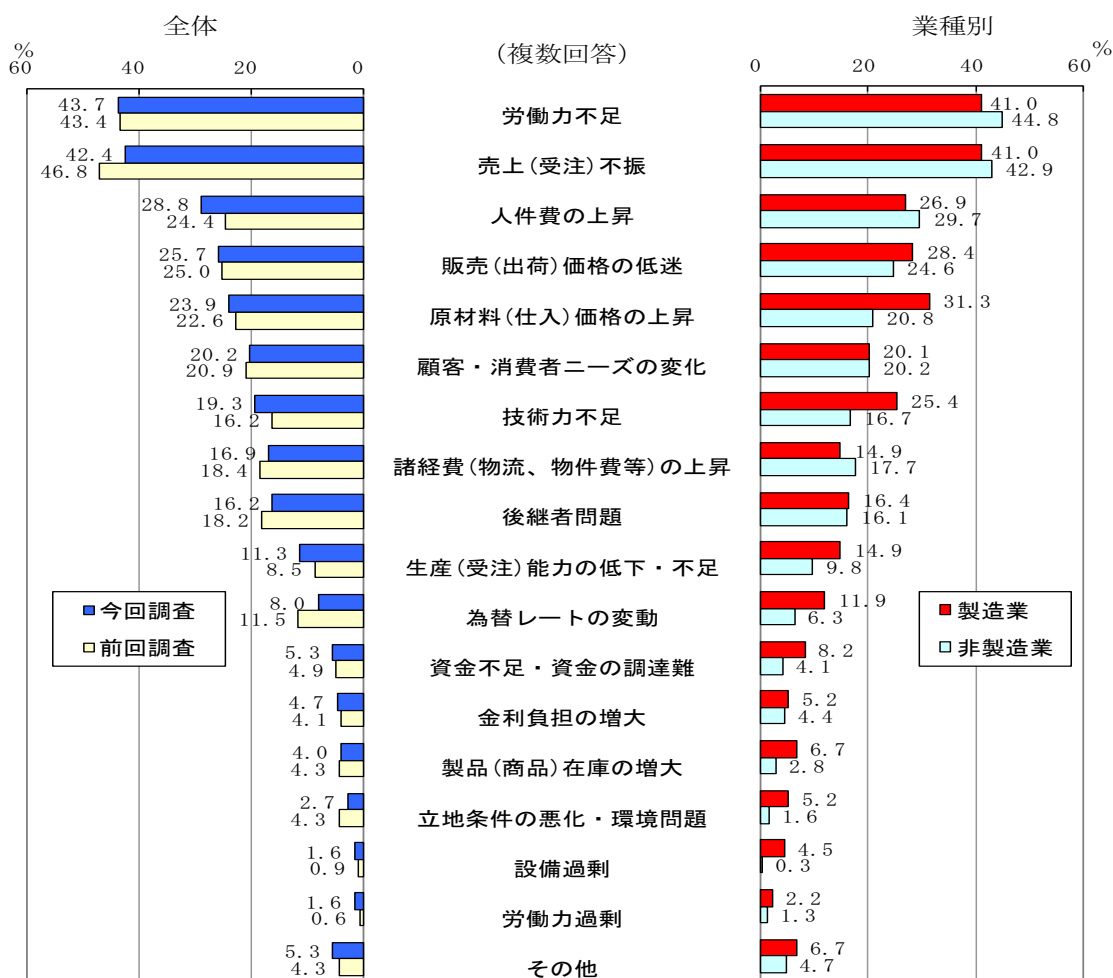
経営上の問題点

労働力不足、売上（受注）不振、人件費の上昇を問題視

現在（平成29年1～3月）の経営上の問題点は、全体では「労働力不足」（43.7%）を挙げる企業が多く、以下「売上（受注）不振」（42.4%）、「人件費の上昇」（28.8%）の順となった。前回調査（平成28年11月実施）と比較すると、「人件費の上昇」を問題点として挙げる企業の割合が増加しており、とくに、「食料品」、「建設業」、「小売業」において人件費の上昇を問題点として挙げる企業が多い。

業種別に問題点をみると、製造業では「労働力不足」（41.0%）や「売上（受注）不振」（41.0%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（31.3%）が上位となり、非製造業では「労働力不足」（44.8%）、「売上（受注）不振」（42.9%）や、「人件費の上昇」（29.7%）を挙げる企業が多い。

現在の経営上の問題点



(4) 外部の専門デザイナー活用に関する調査

①外部の専門デザイナー活用の可能性

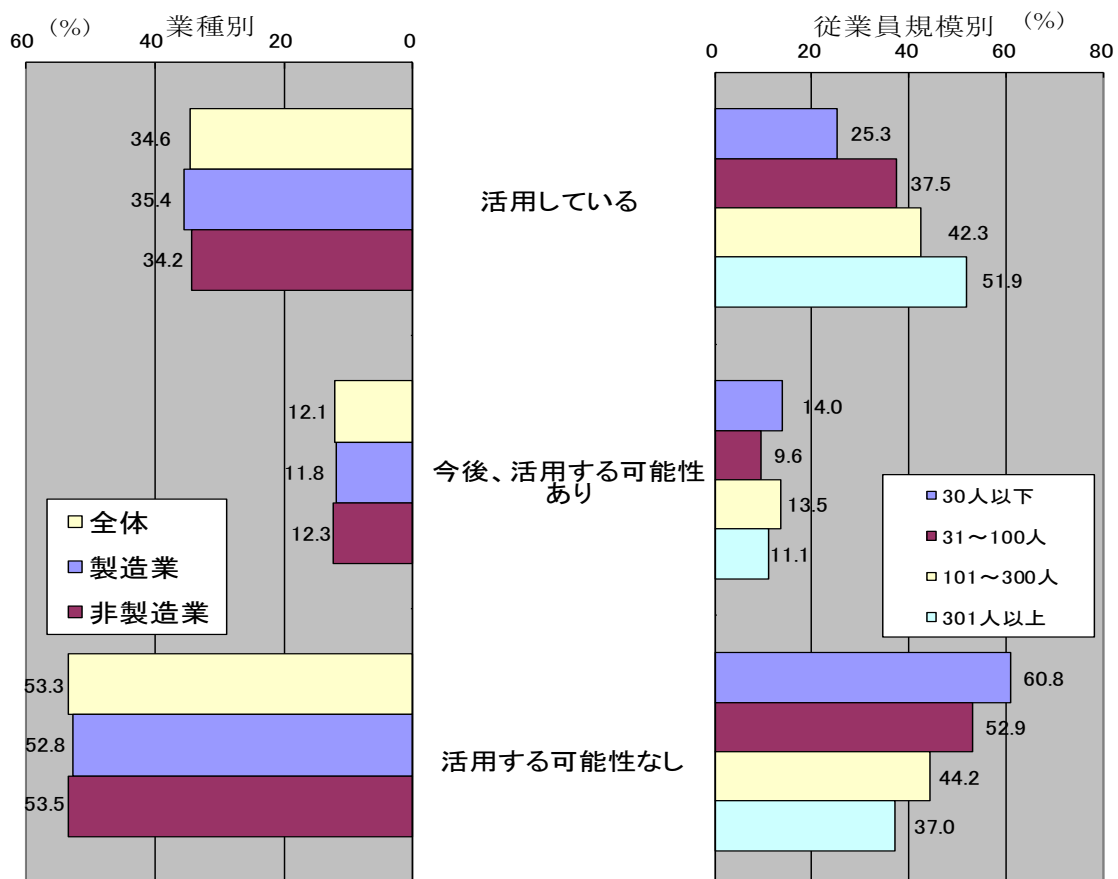
3割以上で既に活用、大企業と中小・零細企業で活用に差

外部の専門デザイナー活用は、全体では「活用している」とした企業が 34.6%と3割を超え、「今後、活用する可能性あり」とした企業も 12.1%となった。一方で、「活用可能性なし」とした企業が 53.3%と、過半数を占めた。

業種別にみると、「活用している」とした企業の割合は非製造業（34.2%）よりも製造業（35.4%）で僅かながら大きい。また、「活用する可能性なし」とした企業は、製造業（52.8%）、非製造業（53.5%）ともに過半数を占めた。

従業員規模別にみると、従業員規模が大きい企業ほど「活用している」とした企業が多く、「301人以上」の企業では 51.9%となった。一方、「活用する可能性なし」とした企業の割合は、従業員規模が小さい企業ほど多くなっており、「30人以下」の企業では 60.8%を占め、従業員規模によって活用に差がみられる。

外部の専門デザイナー活用の可能性



②外部の専門デザイナー活用分野

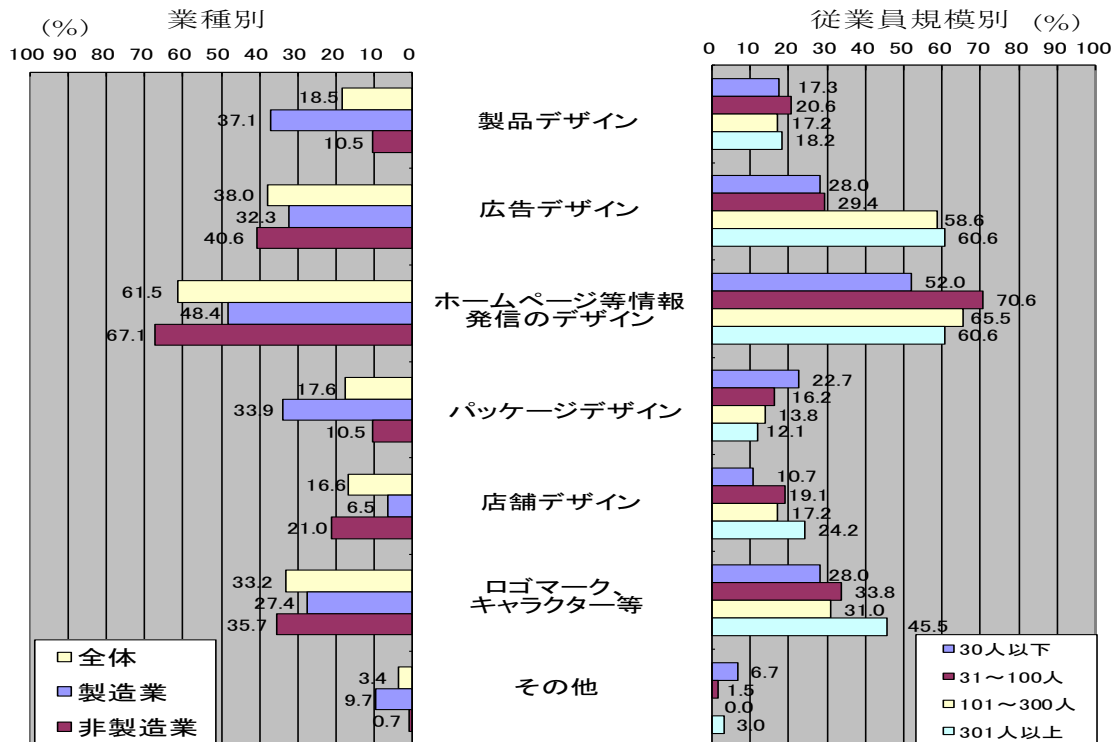
ホームページ等情報発信のデザインや広告デザインでの活用が目立つ

外部の専門デザイナーを活用する際の分野については、全体では「ホームページ等情報発信のデザイン」(61.5%)との回答割合が最も多く、「広告デザイン」(38.0%)、「ロゴマーク、キャラクター等」(33.2%)が続いた。

業種別にみると、製造業では「ホームページ等情報発信のデザイン」(48.4%)、「製品デザイン」(37.1%)、「パッケージデザイン」(33.9%)が高い割合を占めるが、非製造業では「ホームページ等情報発信のデザイン」(67.1%)、「広告デザイン」(40.6%)、「ロゴマーク、キャラクター等」(35.7%)が高い割合を占めた。製造業、非製造業ともに主として情報発信のデザインに活用している。

従業員規模別にみると、「ホームページ等情報発信のデザイン」において、いずれの規模の企業も外部の専門デザイナーを活用する割合が5割を超えている(「301人以上」60.6%、「101~300人」65.5%、「31~100人」70.6%、「30人以下」52.0%)。また、従業員規模の大きい企業ほど「広告デザイン」や「ロゴマーク、キャラクター等」においても活用割合が高く、自社ブランド力の向上のために積極的に外部の専門デザイナーを活用する姿勢がうかがえる。

外部の専門デザイナー活用分野



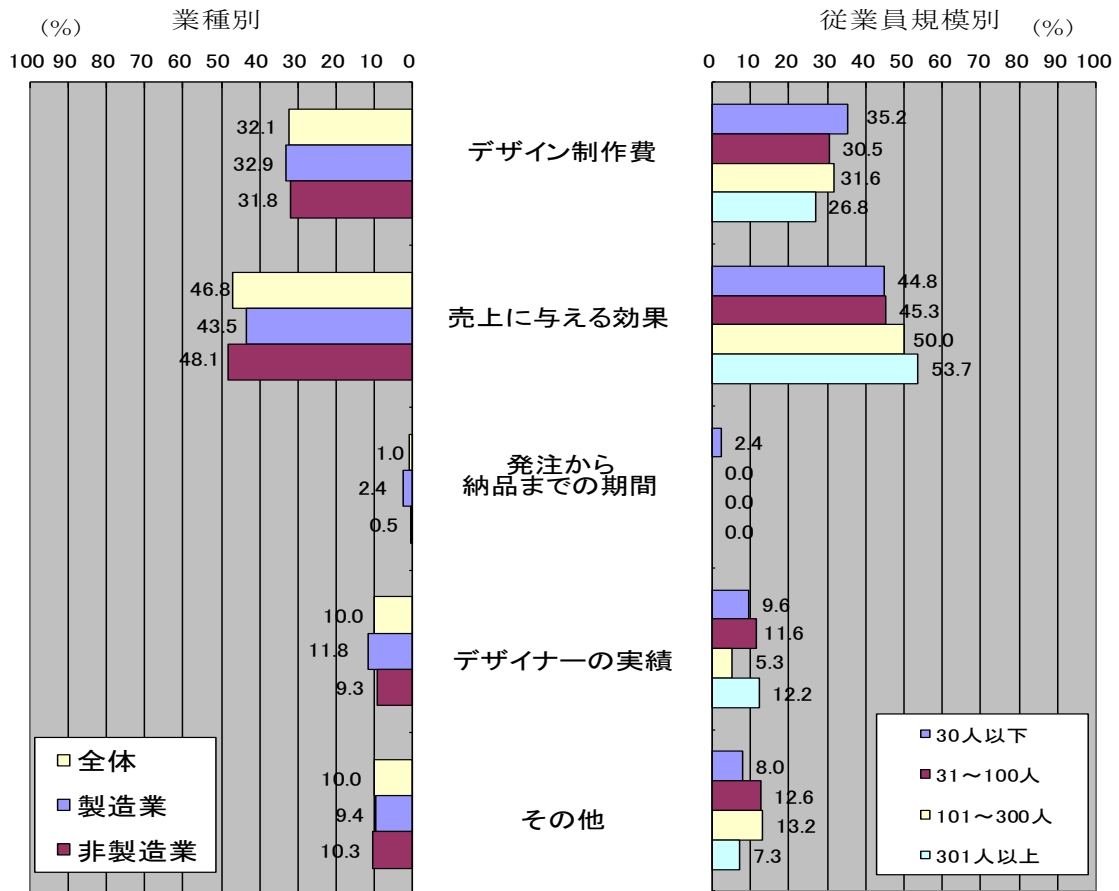
③外部の専門デザイナー起用の際に重視すること

「デザイン制作費」より「売上に与える効果」を重視

外部の専門デザイナーを起用する際に重視することとして、全体では「売上に与える効果」(46.8%)とした企業が半数近くを占め、「デザイン制作費」(32.1%)、「デザイナーの実績」(10.0%)との回答が続いた。「その他」(10.0%)の回答では、「自社製品に対する理解力」(木材・木製品)や「デザイナーの技能」(運輸業)との意見がみられた。業種別にみると、非製造業では「売上に与える効果」(48.1%)の回答が製造業(43.5%)に比べて多い。

従業員規模別にみると、いずれの従業員規模の企業でも「売上に与える効果」を重視する企業の割合が最も高い(30人以下:44.8%、31~100人:45.3%、101~300人:50.0%、301人以上:53.7%)が、規模が大きくなるほど「コスト」より「効果」を重視する傾向が強い。

外部の専門デザイナー起用の際に重視すること



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成29年度1～3月期			平成29年度4～6月期			平成29年度7～9月期		
		H29 1-3	H29 4-6	H29 7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	461	△ 9.8	△ 15.1	△ 11.1	7.9	74.5	17.7	5.0	74.9	20.1	5.2	78.6	16.3
業種別													
製造業	136	△ 15.6	△ 12.3	△ 9.2	6.7	71.1	22.2	8.5	70.8	20.8	9.2	72.3	18.5
食料品	26	△ 34.6	△ 16.7	△ 25.0	0.0	65.4	34.6	12.5	58.3	29.2	4.2	66.7	29.2
木材・木製品	9	△ 22.2	△ 33.3	△ 33.3	11.1	55.6	33.3	0.0	66.7	33.3	11.1	44.4	44.4
パルプ・紙・紙加工	3	△ 66.7	50.0	0.0	0.0	33.3	66.7	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	10	0.0	△ 44.4	△ 33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	55.6	44.4	0.0	66.7	33.3
化学・ゴム製品	9	0.0	△ 11.1	△ 11.1	11.1	77.8	11.1	11.1	66.7	22.2	11.1	66.7	22.2
鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	△ 18.2	0.0	27.3	72.7	0.0	9.1	63.6	27.3	9.1	81.8	9.1
金属製品	12	△ 33.3	△ 16.7	0.0	8.3	50.0	41.7	0.0	83.3	16.7	8.3	83.3	8.3
一般機械器具	14	△ 7.1	7.1	0.0	0.0	92.9	7.1	7.1	92.9	0.0	7.1	85.7	7.1
電気機械器具	18	△ 16.7	0.0	11.8	11.1	61.1	27.8	11.8	76.5	11.8	17.6	76.5	5.9
輸送用機械器具	5	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	19	△ 15.8	△ 11.1	△ 5.6	5.3	73.7	21.1	11.1	66.7	22.2	16.7	61.1	22.2
非製造業	325	△ 7.4	△ 16.3	△ 11.8	8.4	75.9	15.8	3.5	76.7	19.8	3.5	81.2	15.3
建設業	68	4.5	△ 18.5	△ 4.6	15.2	74.2	10.6	4.6	72.3	23.1	7.7	80.0	12.3
情報通信業	31	3.2	3.2	0.0	9.7	83.9	6.5	9.7	83.9	6.5	6.5	87.1	6.5
卸売業	83	△ 12.0	△ 17.9	△ 17.9	6.0	75.9	18.1	1.3	79.5	19.2	2.6	76.9	20.5
小売業	40	△ 30.0	△ 33.3	△ 23.1	5.0	60.0	35.0	0.0	66.7	33.3	0.0	76.9	23.1
運輸業	24	△ 8.3	△ 4.3	0.0	4.2	83.3	12.5	0.0	95.7	4.3	4.3	91.3	4.3
サービス業その他	79	△ 5.1	△ 15.6	△ 14.3	7.6	79.7	12.7	5.2	74.0	20.8	1.3	83.1	15.6
従業員規模別													
10人以下	53	△ 26.4	△ 34.0	△ 24.0	0.0	73.6	26.4	0.0	66.0	34.0	0.0	76.0	24.0
11～30人	150	△ 10.2	△ 16.2	△ 12.7	9.5	70.7	19.7	4.9	73.9	21.1	6.3	74.6	19.0
31～50人	67	△ 3.0	△ 9.2	△ 9.2	7.5	82.1	10.4	4.6	81.5	13.8	4.6	81.5	13.8
51～100人	81	△ 14.8	△ 12.8	△ 15.4	6.2	72.8	21.0	7.7	71.8	20.5	3.8	76.9	19.2
101～300人	54	3.7	△ 9.6	△ 1.9	11.1	81.5	7.4	3.8	82.7	13.5	3.8	90.4	5.8
301人以上	56	△ 7.1	△ 10.7	0.0	10.7	71.4	17.9	7.1	75.0	17.9	10.7	78.6	10.7

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成29年度1～3月期			平成29年度4～6月期			平成29年度7～9月期		
		H29 1-3	H29 4-6	H29 7-9	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
全体	461	△ 6.1	△ 12.6	△ 7.0	15.0	63.9	21.1	7.9	71.6	20.5	9.5	74.1	16.4
業種別													
製造業	136	△ 11.9	△ 8.5	△ 1.5	15.6	57.0	27.4	11.5	68.5	20.0	15.4	67.7	16.9
食料品	26	△ 23.1	△ 8.3	△ 8.3	3.8	69.2	26.9	8.3	75.0	16.7	8.3	75.0	16.7
木材・木製品	9	0.0	△ 33.3	△ 33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	11.1	44.4	44.4
パルプ・紙・紙加工	3	△ 66.7	50.0	0.0	0.0	33.3	66.7	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	10	△ 22.2	△ 44.4	△ 33.3	22.2	33.3	44.4	0.0	55.6	44.4	0.0	66.7	33.3
化学・ゴム製品	9	0.0	△ 11.1	11.1	22.2	55.6	22.2	22.2	44.4	33.3	22.2	66.7	11.1
鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	0.0	△ 9.1	27.3	72.7	0.0	9.1	81.8	9.1	9.1	72.7	18.2
金属製品	12	△ 16.7	△ 8.3	16.7	8.3	66.7	25.0	8.3	75.0	16.7	25.0	66.7	8.3
一般機械器具	14	△ 7.1	△ 14.3	△ 7.1	14.3	64.3	21.4	7.1	71.4	21.4	14.3	64.3	21.4
電気機械器具	18	△ 33.3	△ 5.9	11.8	11.1	44.4	44.4	11.8	70.6	17.6	17.6	76.5	5.9
輸送用機械器具	5	40.0	40.0	40.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0
その他の製造業	19	△ 10.5	0.0	5.6	15.8	57.9	26.3	16.7	66.7	16.7	22.2	61.1	16.7
非製造業	325	△ 3.7	△ 14.3	△ 9.2	14.8	66.8	18.5	6.4	72.9	20.7	7.0	76.8	16.2
建設業	68	8.8	△ 16.7	△ 7.6	20.6	67.6	11.8	6.1	71.2	22.7	7.6	77.3	15.2
情報通信業	31	△ 9.7	△ 6.5	△ 6.5	9.7	71.0	19.4	12.9	67.7	19.4	16.1	61.3	22.6
卸売業	83	△ 4.8	△ 16.7	△ 9.0	18.1	59.0	22.9	3.8	75.6	20.5	6.4	78.2	15.4
小売業	40	△ 17.5	△ 25.6	△ 15.4	5.0	72.5	22.5	2.6	69.2	28.2	2.6	79.5	17.9
運輸業	24	△ 12.5	△ 8.7	△ 8.7	8.3	70.8	20.8	0.0	91.3	8.7	4.3	82.6	13.0
サービス業その他	79	△ 1.3	△ 9.1	△ 9.1	15.2	68.4	16.5	10.4	70.1	19.5	6.5	77.9	15.6
従業員規模別													
10人以下	53	△ 20.8	△ 24.0	△ 12.0	5.7	67.9	26.4	0.0	76.0	24.0	4.0	80.0	16.0
11～30人	150	△ 1.3	△ 16.8	△ 10.5	18.8	61.1	20.1	5.6	72.0	22.4	8.4	72.7	18.9
31～50人	67	△ 4.5	△ 7.7	△ 1.5	11.9	71.6	16.4	9.2	73.8	16.9	10.8	76.9	12.3
51～100人	81	△ 9.9	△ 9.0	△ 6.4	16.0	58.0	25.9	14.1	62.8	23.1	12.8	67.9	19.2
101～300人	54	0.0	△ 7.7	△ 5.8	18.5	63.0	18.5	7.7	76.9	15.4	7.7	78.8	13.5
301人以上	56	△ 7.1	△ 7.1	△ 1.8	12.5	67.9	19.6	10.7	71.4	17.9	12.5	73.2	14.3

②経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

	回答数	平成29年10～3月期の						平成29年3月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	461	0.0	△ 3.2	△ 7.8	△ 4.8	△ 6.9	△ 9.9	△ 3.9	17.0	△ 0.5	2.2
製造業	136	△ 12.5	△ 14.9	△ 9.7	△ 0.8	△ 11.0	△ 15.2	△ 7.4	18.0	△ 4.5	3.0
業種別											
食料品	26	△ 26.9	△ 15.4	△ 16.0	12.0	△ 8.0	△ 32.0	0.0	19.2	△ 7.7	3.8
木材・木製品	9	11.1	11.1	0.0	22.2	△ 37.5	0.0	11.1	22.2	△ 11.1	△ 11.1
パルプ・紙・紙加工	3	△ 66.7	△ 66.7	△ 66.7	0.0	0.0	△ 66.7	△ 33.3	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	10	△ 30.0	△ 20.0	△ 20.0	△ 11.1	0.0	△ 30.0	△ 30.0	10.0	10.0	0.0
化学・ゴム製品	9	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 33.3	△ 11.1	0.0	33.3	△ 22.2	11.1
鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	0.0	20.0	0.0	△ 40.0	20.0	△ 9.1	18.2	0.0	△ 18.2
金属製品	12	△ 16.7	△ 16.7	△ 8.3	△ 16.7	△ 33.3	△ 8.3	0.0	41.7	△ 16.7	8.3
一般機械器具	14	0.0	△ 7.7	0.0	7.1	7.1	△ 14.3	0.0	21.4	△ 14.3	△ 7.1
電気機械器具	18	△ 27.8	△ 41.2	△ 27.8	△ 6.3	6.7	△ 18.8	△ 23.5	6.7	△ 6.3	11.8
輸送用機械器具	5	80.0	80.0	60.0	△ 20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	40.0
その他の製造業	19	△ 21.1	△ 36.8	△ 21.1	△ 10.5	0.0	△ 21.1	△ 10.5	10.5	16.7	5.3
非製造業	325	5.2	2.0	△ 6.9	△ 6.6	△ 5.1	△ 7.8	△ 2.3	16.6	1.4	1.9
建設業	68	25.0	10.2	△ 13.4	△ 15.9	7.7	11.9	4.9	13.4	△ 8.5	0.0
情報通信業	31	3.2	△ 3.6	3.4	△ 3.6	△ 20.8	6.5	△ 10.3	△ 3.6	△ 4.0	0.0
卸売業	83	1.2	2.4	△ 1.3	△ 17.9	△ 2.7	△ 18.3	1.2	30.0	7.8	3.7
小売業	40	△ 7.5	△ 17.5	△ 8.8	△ 16.2	△ 25.0	△ 15.4	0.0	15.0	△ 7.7	△ 7.7
運輸業	24	△ 8.3	5.3	△ 9.5	36.4	9.5	△ 29.2	△ 4.8	22.7	5.9	4.2
サービス業その他	79	3.8	7.0	△ 9.7	4.1	△ 8.5	△ 8.9	△ 9.9	11.4	9.8	6.5
従業員規模別											
10人以下	53	△ 11.3	△ 13.7	△ 14.6	△ 24.5	△ 10.2	△ 21.2	△ 11.8	6.1	8.7	△ 4.0
11～30人	150	△ 8.7	△ 12.7	△ 11.0	△ 3.6	△ 9.4	△ 19.5	△ 0.7	23.0	△ 0.7	△ 0.7
31～50人	67	13.4	14.3	△ 4.6	0.0	△ 7.9	△ 4.5	△ 1.6	15.4	3.4	3.0
51～100人	81	△ 2.5	△ 5.1	△ 11.4	△ 10.1	△ 6.7	△ 5.0	△ 7.7	19.0	△ 2.6	5.0
101～300人	54	20.4	18.0	5.9	1.9	△ 8.0	7.4	△ 2.0	15.7	△ 4.4	11.3
301人以上	56	1.8	△ 6.0	△ 4.2	6.1	6.8	△ 3.8	△ 4.0	10.4	△ 6.5	1.8

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	461	26.0	47.9	26.0	23.3	50.2	26.5	20.8	50.6	28.6
製造業	136	21.3	44.9	33.8	20.1	44.8	35.1	22.4	45.5	32.1
業種別										
食料品	26	11.5	50.0	38.5	19.2	46.2	34.6	20.0	44.0	36.0
木材・木製品	9	44.4	22.2	33.3	44.4	22.2	33.3	33.3	33.3	33.3
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	10	20.0	30.0	50.0	20.0	40.0	40.0	20.0	40.0	40.0
化学・ゴム製品	9	22.2	55.6	22.2	22.2	55.6	22.2	22.2	55.6	22.2
鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	54.5	18.2	18.2	63.6	18.2	30.0	60.0	10.0
金属製品	12	16.7	50.0	33.3	16.7	50.0	33.3	25.0	41.7	33.3
一般機械器具	14	28.6	42.9	28.6	23.1	46.2	30.8	21.4	57.1	21.4
電気機械器具	18	16.7	38.9	44.4	11.8	35.3	52.9	22.2	27.8	50.0
輸送用機械器具	5	80.0	20.0	0.0	80.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0
その他の製造業	19	10.5	57.9	31.6	5.3	52.6	42.1	10.5	57.9	31.6
非製造業	325	28.0	49.2	22.8	24.7	52.7	22.7	20.1	52.8	27.1
建設業	68	39.7	45.6	14.7	25.4	59.3	15.3	19.4	47.8	32.8
情報通信業	31	25.8	51.6	22.6	21.4	53.6	25.0	24.1	55.2	20.7
卸売業	83	27.7	45.8	26.5	25.3	51.8	22.9	23.8	51.3	25.0
小売業	40	20.0	52.5	27.5	20.0	42.5	37.5	17.6	55.9	26.5
運輸業	24	20.8	50.0	29.2	26.3	52.6	21.1	19.0	52.4	28.6
サービス業その他	79	25.3	53.2	21.5	26.8	53.5	19.7	16.7	56.9	26.4
従業員規模別										
10人以下	53	18.9	50.9	30.2	15.7	54.9	29.4	14.6	56.3	29.2
11～30人	150	24.7	42.0	33.3	20.4	46.5	33.1	21.2	46.6	32.2
31～50人	67	32.8	47.8	19.4	31.7	50.8	17.5	24.6	46.2	29.2
51～100人	81	22.2	53.1	24.7	20.5	53.8	25.6	17.7	53.2	29.1
101～300人	54	35.2	50.0	14.8	34.0	50.0	16.0	25.5	54.9	19.6
301人以上	56	25.0	51.8	23.2	22.0	50.0	28.0	20.8	54.2	25.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	461	14.5	66.1	19.4	11.2	70.6	18.1	19.6	50.9	29.5
業種別										
製造業	136	18.2	62.9	18.9	7.9	73.2	18.9	18.2	48.5	33.3
食料品	26	28.0	56.0	16.0	8.0	76.0	16.0	12.0	44.0	44.0
木材・木製品	9	33.3	55.6	11.1	0.0	62.5	37.5	33.3	33.3	33.3
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	33.3	66.7
印刷・同関連	10	11.1	66.7	22.2	11.1	77.8	11.1	10.0	50.0	40.0
化学・ゴム製品	9	22.2	55.6	22.2	0.0	66.7	33.3	11.1	66.7	22.2
鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	45.5	27.3	0.0	60.0	40.0	40.0	40.0	20.0
金属製品	12	16.7	50.0	33.3	0.0	66.7	33.3	16.7	58.3	25.0
一般機械器具	14	14.3	78.6	7.1	14.3	78.6	7.1	21.4	42.9	35.7
電気機械器具	18	6.3	81.3	12.5	13.3	80.0	6.7	12.5	56.3	31.3
輸送用機械器具	5	0.0	80.0	20.0	0.0	100.0	0.0	60.0	20.0	20.0
その他の製造業	19	15.8	57.9	26.3	17.6	64.7	17.6	10.5	57.9	31.6
非製造業	325	13.0	67.4	19.6	12.7	69.5	17.8	20.2	51.9	28.0
建設業	68	4.8	74.6	20.6	18.5	70.8	10.8	34.3	43.3	22.4
情報通信業	31	17.9	60.7	21.4	8.3	62.5	29.2	19.4	67.7	12.9
卸売業	83	5.1	71.8	23.1	13.3	70.7	16.0	17.1	47.6	35.4
小売業	40	5.4	73.0	21.6	8.3	58.3	33.3	15.4	53.8	30.8
運輸業	24	45.5	45.5	9.1	19.0	71.4	9.5	8.3	54.2	37.5
サービス業その他	79	20.5	63.0	16.4	8.5	74.6	16.9	17.7	55.7	26.6
従業員規模別										
10人以下	53	8.2	59.2	32.7	10.2	69.4	20.4	11.5	55.8	32.7
11～30人	150	16.5	63.3	20.1	10.1	70.3	19.6	14.8	51.0	34.2
31～50人	67	18.8	62.5	18.8	7.9	76.2	15.9	23.9	47.8	28.4
51～100人	81	10.1	69.6	20.3	13.3	66.7	20.0	21.3	52.5	26.3
101～300人	54	13.2	75.5	11.3	12.0	68.0	20.0	27.8	51.9	20.4
301人以上	56	18.4	69.4	12.2	15.9	75.0	9.1	25.0	46.2	28.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	461	7.8	80.6	11.6	20.9	75.2	3.9	8.5	82.5	9.0	8.8	84.6	6.6
業種別													
製造業	136	6.7	79.3	14.1	21.1	75.9	3.0	6.0	83.5	10.5	8.1	86.7	5.2
食料品	26	11.5	76.9	11.5	19.2	80.8	0.0	0.0	92.3	7.7	11.5	80.8	7.7
木材・木製品	9	22.2	66.7	11.1	33.3	55.6	11.1	11.1	66.7	22.2	0.0	88.9	11.1
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	66.7	33.3	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	10	0.0	70.0	30.0	10.0	90.0	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	100.0	0.0
化学・ゴム製品	9	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	77.8	22.2	11.1	88.9	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	72.7	18.2	27.3	63.6	9.1	9.1	81.8	9.1	0.0	81.8	18.2
金属製品	12	8.3	83.3	8.3	41.7	58.3	0.0	0.0	83.3	16.7	8.3	91.7	0.0
一般機械器具	14	7.1	85.7	7.1	21.4	78.6	0.0	7.1	71.4	21.4	7.1	78.6	14.3
電気機械器具	18	0.0	76.5	23.5	13.3	80.0	6.7	0.0	93.8	6.3	11.8	88.2	0.0
輸送用機械器具	5	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	40.0	60.0	0.0
その他の製造業	19	5.3	78.9	15.8	15.8	78.9	5.3	22.2	72.2	5.6	5.3	94.7	0.0
非製造業	325	8.3	81.2	10.6	20.8	74.9	4.2	9.7	82.0	8.3	9.1	83.8	7.2
建設業	68	11.5	82.0	6.6	13.4	86.6	0.0	1.7	88.1	10.2	5.9	88.2	5.9
情報通信業	31	0.0	89.7	10.3	3.6	89.3	7.1	0.0	96.0	4.0	6.5	87.1	6.5
卸売業	83	11.1	79.0	9.9	32.5	65.0	2.5	16.9	74.0	9.1	8.6	86.4	4.9
小売業	40	7.5	85.0	7.5	17.5	80.0	2.5	5.1	82.1	12.8	2.6	87.2	10.3
運輸業	24	4.8	85.7	9.5	31.8	59.1	9.1	11.8	82.4	5.9	16.7	70.8	12.5
サービス業その他	79	7.0	76.1	16.9	20.0	71.4	8.6	14.8	80.3	4.9	14.3	77.9	7.8
従業員規模別													
10人以下	53	5.9	76.5	17.6	16.3	73.5	10.2	15.2	78.3	6.5	4.0	88.0	8.0
11～30人	150	8.3	82.8	9.0	24.3	74.3	1.4	8.7	81.9	9.4	6.0	87.3	6.7
31～50人	67	14.3	69.8	15.9	23.1	69.2	7.7	10.2	83.1	6.8	9.0	85.1	6.0
51～100人	81	5.1	82.1	12.8	20.3	78.5	1.3	3.9	89.6	6.5	11.3	82.5	6.3
101～300人	54	7.8	82.4	9.8	19.6	76.5	3.9	8.9	77.8	13.3	17.0	77.4	5.7
301人以上	56	4.0	88.0	8.0	14.6	81.3	4.2	6.5	80.4	13.0	9.1	83.6	7.3

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	461	42.4	25.7	23.9	28.8	4.0	43.7	16.9	5.3	4.7
製造業	136	41.0	28.4	31.3	26.9	6.7	41.0	14.9	8.2	5.2
食料品	26	40.0	24.0	40.0	44.0	4.0	48.0	28.0	16.0	12.0
木材・木製品	9	44.4	11.1	44.4	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2
パルプ・紙・紙加工	3	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	10	60.0	70.0	50.0	10.0	10.0	30.0	10.0	20.0	10.0
化学・ゴム製品	9	55.6	22.2	33.3	22.2	0.0	33.3	11.1	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	20.0	10.0	30.0	30.0	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0
金属製品	12	25.0	8.3	33.3	25.0	8.3	33.3	25.0	8.3	0.0
一般機械器具	14	35.7	28.6	21.4	7.1	0.0	57.1	14.3	7.1	0.0
電気機械器具	18	66.7	44.4	27.8	33.3	11.1	33.3	5.6	5.6	0.0
輸送用機械器具	5	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0
その他の製造業	19	31.6	21.1	21.1	26.3	15.8	21.1	10.5	5.3	5.3
非製造業	325	42.9	24.6	20.8	29.7	2.8	44.8	17.7	4.1	4.4
建設業	68	34.8	19.7	21.2	36.4	3.0	54.5	18.2	4.5	6.1
情報通信業	31	41.9	29.0	3.2	19.4	0.0	51.6	9.7	9.7	3.2
卸売業	83	51.9	33.3	29.6	18.5	4.9	29.6	22.2	1.2	3.7
小売業	40	55.0	22.5	20.0	42.5	7.5	40.0	15.0	2.5	5.0
運輸業	24	34.8	13.0	34.8	21.7	0.0	60.9	26.1	4.3	8.7
サービス業その他	79	36.8	22.4	14.5	35.5	0.0	47.4	14.5	5.3	2.6
従業員規模別										
10人以下	53	44.4	11.1	44.4	22.2	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2
11～30人	150	66.7	100.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31～50人	67	60.0	70.0	50.0	10.0	10.0	30.0	10.0	20.0	10.0
51～100人	81	55.6	22.2	33.3	22.2	0.0	33.3	11.1	0.0	0.0
101～300人	54	20.0	10.0	30.0	30.0	0.0	90.0	0.0	0.0	0.0
301人以上	56	25.0	8.3	33.3	25.0	8.3	33.3	25.0	8.3	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	461	11.3	1.6	1.6	2.7	20.2	19.3	8.0	16.2	5.3
製造業	136	14.9	4.5	2.2	5.2	20.1	25.4	11.9	16.4	6.7
食料品	26	12.0	8.0	0.0	0.0	36.0	12.0	24.0	8.0	4.0
木材・木製品	9	22.2	11.1	11.1	0.0	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1
パルプ・紙・紙加工	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	10	20.0	20.0	10.0	0.0	40.0	50.0	10.0	40.0	0.0
化学・ゴム製品	9	33.3	0.0	0.0	44.4	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1
鉄鋼・非鉄金属	11	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	60.0	10.0	30.0	10.0
金属製品	12	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	8.3
一般機械器具	14	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	7.1	28.6	21.4
電気機械器具	18	16.7	0.0	5.6	0.0	16.7	33.3	5.6	11.1	0.0
輸送用機械器具	5	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0
その他の製造業	19	21.1	5.3	0.0	5.3	10.5	21.1	15.8	21.1	5.3
非製造業	325	9.8	0.3	1.3	1.6	20.2	16.7	6.3	16.1	4.7
建設業	68	13.6	0.0	0.0	1.5	7.6	33.3	1.5	13.6	6.1
情報通信業	31	12.9	0.0	0.0	0.0	29.0	22.6	0.0	25.8	0.0
卸売業	83	3.7	0.0	1.2	1.2	23.5	6.2	18.5	16.0	2.5
小売業	40	7.5	0.0	5.0	2.5	22.5	5.0	2.5	7.5	2.5
運輸業	24	4.3	0.0	0.0	4.3	17.4	0.0	8.7	26.1	4.3
サービス業その他	79	14.5	1.3	1.3	1.3	23.7	22.4	1.3	15.8	9.2
従業員規模別										
10人以下	53	22.2	11.1	11.1	0.0	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1
11～30人	150	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
31～50人	67	20.0	20.0	10.0	0.0	40.0	50.0	10.0	40.0	0.0
51～100人	81	33.3	0.0	0.0	44.4	33.3	33.3	11.1	11.1	11.1
101～300人	54	10.0	0.0	0.0	0.0	10.0	60.0	10.0	30.0	10.0
301人以上	56	0.0	0.0	0.0	8.3	25.0	8.3	8.3	0.0	8.3

④外部の専門デザイナー活用に関する調査

外部の専門デザイナー活用の有無

(単位：%)

	回答数	活用している	下欄のいずれについても活用していないが、今後、活用する可能性あり	活用する可能性なし
全体	428	34.8	12.0	53.2
業種別				
製造業	127	35.4	11.8	52.8
食料品	23	52.2	17.4	30.4
木材・木製品	9	55.6	11.1	33.3
パルプ・紙・紙加工	3	33.3	33.3	33.3
印刷・同関連	10	50.0	30.0	20.0
化学・ゴム製品	8	50.0	0.0	50.0
鉄鋼・非鉄金属	11	36.4	9.1	54.5
金属製品	11	9.1	18.2	72.7
一般機械器具	14	28.6	7.1	64.3
電気機械器具	17	11.8	5.9	82.4
輸送用機械器具	5	20.0	0.0	80.0
その他の製造業	16	37.5	6.3	56.3
非製造業	301	34.2	12.3	53.5
建設業	61	26.2	4.9	68.9
情報通信業	29	44.8	20.7	34.5
卸売業	76	23.7	18.4	57.9
小売業	39	30.8	15.4	53.8
運輸業	21	52.4	4.8	42.9
サービス業その他	75	44.0	9.3	46.7
従業員規模別				
10人以下	51	29.4	11.8	58.8
11～30人	135	23.7	14.8	61.5
31～50人	59	33.9	6.8	59.3
51～100人	77	40.3	11.7	48.1
101～300人	52	42.3	13.5	44.2
301人以上	54	51.9	11.1	37.0

今後活用する可能性のある分野

(単位：%)

	回答数	製品デザイン	広告デザイン	ホームページ等情報発信のデザイン	パッケージデザイン	店舗デザイン	ロゴマーク、キャラクター等	その他
全体	205	18.6	37.7	61.3	17.6	16.7	33.3	3.4
業種別								
製造業	62	37.1	32.3	48.4	33.9	6.5	27.4	9.7
食料品	20	35.0	15.0	35.0	65.0	15.0	25.0	10.0
木材・木製品	5	60.0	20.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0
パルプ・紙・紙加工	2	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	57.1	42.9	14.3	57.1	0.0	28.6	14.3
化学・ゴム製品	5	40.0	40.0	40.0	60.0	0.0	40.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	4	0.0	75.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0
金属製品	3	33.3	33.3	100.0	0.0	0.0	33.3	0.0
一般機械器具	5	60.0	60.0	80.0	0.0	0.0	40.0	0.0
電気機械器具	2	50.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	8	12.5	37.5	50.0	0.0	0.0	25.0	12.5
非製造業	143	10.5	40.6	67.1	10.5	21.0	35.7	0.7
建設業	24	4.2	33.3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0
情報通信業	19	15.8	68.4	73.7	10.5	15.8	36.8	0.0
卸売業	29	17.2	31.0	62.1	20.7	20.7	37.9	3.4
小売業	17	0.0	41.2	52.9	17.6	47.1	23.5	0.0
運輸業	13	7.7	30.8	92.3	0.0	15.4	38.5	0.0
サービス業その他	41	12.2	41.5	65.9	9.8	26.8	39.0	0.0
従業員規模別								
10人以下	20	25.0	40.0	60.0	20.0	15.0	40.0	5.0
11～30人	55	14.5	23.6	49.1	23.6	9.1	23.6	7.3
31～50人	29	13.8	31.0	75.9	20.7	17.2	31.0	0.0
51～100人	39	25.6	28.2	66.7	12.8	20.5	35.9	2.6
101～300人	29	17.2	58.6	65.5	13.8	17.2	31.0	0.0
301人以上	33	18.2	60.6	60.6	12.1	24.2	45.5	3.0

外部の専門デザイナーを起用する際に重視すること

(単位：%)

	回答数	デザイン制作費	売上に与える効果	発注から納品までの期間	デザイナーの実績	その他	
全体	299	32.0	46.8	1.0	10.1	10.1	
製造業	85	32.9	43.5	2.4	11.8	9.4	
業 種 別	食料品	22	22.7	68.2	0.0	4.5	4.5
	木材・木製品	6	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3
	パルプ・紙・紙加工	2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	8	25.0	0.0	25.0	50.0	0.0
	化学・ゴム製品	5	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	28.6	42.9	0.0	28.6	0.0
	金属製品	5	40.0	0.0	0.0	20.0	40.0
	一般機械器具	8	50.0	37.5	0.0	0.0	12.5
	電気機械器具	7	42.9	28.6	0.0	0.0	28.6
	輸送用機械器具	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	13	38.5	46.2	0.0	15.4	0.0
	非製造業	214	31.8	48.1	0.5	9.3	10.3
業 種 別	建設業	41	39.0	48.8	2.4	4.9	4.9
	情報通信業	23	17.4	43.5	0.0	17.4	21.7
	卸売業	46	21.7	56.5	0.0	10.9	10.9
	小売業	30	23.3	60.0	0.0	10.0	6.7
	運輸業	15	46.7	40.0	0.0	0.0	13.3
	サービス業その他	59	40.7	39.0	0.0	10.2	10.2
	従 業 員 規 模 別	10人以下	27	18.5	55.6	3.7	14.8
11～30人		98	39.8	41.8	2.0	8.2	8.2
31～50人		39	20.5	53.8	0.0	15.4	10.3
51～100人		56	37.5	39.3	0.0	8.9	14.3
101～300人		38	31.6	50.0	0.0	5.3	13.2
301人以上		41	26.8	53.7	0.0	12.2	7.3

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答	業種
公共料金の値上がり	食料品製造
短納期への対応	化学・ゴム製品製造
米国トランプ大統領の政策	鉄鋼・非鉄金属製造
作業者の技術継承、作業環境	金属製品製造
品質問題	一般機械器具製造
若手新入社員の雇用・応募なし	建設業
低価格の受注	建設業
取引先の海外移転	卸売業
価格競争の激化	小売業
将来の人材確保	運輸業
施設の老朽化	飲食業
人口減少を含めた社会環境の変化	不動産業

② 外部の専門デザイナー活用の分野

自由回答	業種
自社にデザイン担当者がある	食料品製造
自社で対応している	化学・ゴム製品製造
カタログ、会社案内	卸売業

③ 外部の専門デザイナー起用の際に重視すること

自由回答	業種
自社製品に対する理解力	木材・木製品製造
どれだけ自社のイメージ向上に資するか	金属製品製造
依頼する目的に与える効果	一般機械器具製造
わが社を理解する実績と能力	建設業
デザイナーとの関係性	情報通信業
当社関連企業への発注	情報通信業
デザイナーのセンス	情報通信業
グループ会社を優先している	卸売業
こちらの要望(ニーズ)に対する回答	卸売業
ハイセンスなデザイン	小売業
デザイナーの技能	運輸業
外部の専門デザイナーとの関係性	不動産業
紹介による	給排水設備保守管理業
専門デザイナーが提示するデザインそのもの	産業廃棄物処理運搬業